

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身である。その後、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組され、1977年に誕生した。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究と調査に広く貢献してきた。2014年10月には、産業経営研究所設立60周年を記念してシンポジウムを開催し、社会に対する学術的な提言の必要性を再確認した。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とした研究グループによる研究プロジェクトである。各研究グループは2年間の研究終了後、学内外において研究成果を報告するとともに『産業経営プロジェクト報告書』を発表してきた。これらの報告書は、その時代における我が国の各産業の動向や特色、および問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第40回産業経営プロジェクトの研究成果が公表されることになった。本年度の2件のプロジェクトのうち1件は、古庄修教授を代表者とする5名の研究調査チームで構成され、「公会計改革の理論・制度と課題」をテーマとしている。

本研究は、公会計および非営利組織会計の領域を主な専門としてきた研究者によって組織され、新公共経営（NPM）と公会計改革をめぐる最新の国際的動向を把握し、既存の説明や理論構築の方法を再考するとともに、新たに提起されうる論点と課題を明らかにするものである。

本研究では、個別領域の論点整理と検討に加え、公会計改革に資する会計理論の構築のための各研究成果の連繋と総合化が志向され、体系的な公会計改革論の構築とその制度化に向けた基礎的な考察が展開されている。とりわけ比較制度分析、実態調査および事例研究を通じて公会計改革の到達点を評価し、また、その論点と課題を浮き彫りにしていることが本研究の大きな特徴であり、成果であると言えよう。

本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2017年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 曾根 康雄